

ヴィクトリーラン

変額個人年金保険（年金原資保証型）

Victory Run

特別勘定運用レポート

2025年1月発行

ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社は、2021年4月1日にソニー生命保険株式会社と合併いたしました。

<特別勘定運用レポートについて>

- ・当資料は、ソニー生命のご契約者等へ変額個人年金保険の運用状況等に関する情報提供を目的として作成したものです。運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・特別勘定が投資するファンドの運用状況に関する開示情報は、当該ファンドの運用会社が作成した運用報告をソニー生命が提供するものです。
- ・生命保険の募集を目的とした資料ではありません。
- ・記載内容は、発行月の前月末時点の情報を基に作成しています。
- ・ファンド名等の表記や投資対象等は、「特別勘定のしおり」等と異なる場合があります。

特別勘定の種類

■ 運用方針

特別勘定の運用にあたっては、生命保険会社の資産の運用に関する法令・諸規則を遵守するとともに、特別勘定資産の着実な成長および中長期的観点に立った収益の獲得を目指します。

■ 特別勘定の種類

各特別勘定は、下記の投資信託を主な投資対象として運用を行います。

特別勘定の種類	主な投資対象とする投資信託	運用会社※1	資産運用関係費用※2 (投資信託の信託報酬)
国内株式型 (1A-1)	国内株式インデックス・ファンドV A (適格機関投資家専用)	ブラックロック・ジャパン 株式会社	年率0.0605% (税込)
海外株式型 (1A-2)	インベスコ M S C I コクサイ・インデックス・ファンド I - 3 (適格機関投資家専用)	インベスコ・アセット・マネジメン ト株式会社	年率0.264% (税込)
国内債券型 (1A-3)	日本債券インデックス・ファンドVA1 <適格機 関投資家限定>	ステート・ストリート・グローバ ル・アドバイザーズ株式会社	年率0.209% (税込)
海外債券型 (1A-4)	J D F インデックス・ファンド外国債券VA (適格 機関投資家専用)	ブラックロック・ジャパン 株式会社	年率0.11% (税込)

※1 当運用レポート作成時点において、当社との間の資本関係および人的関係はありません。

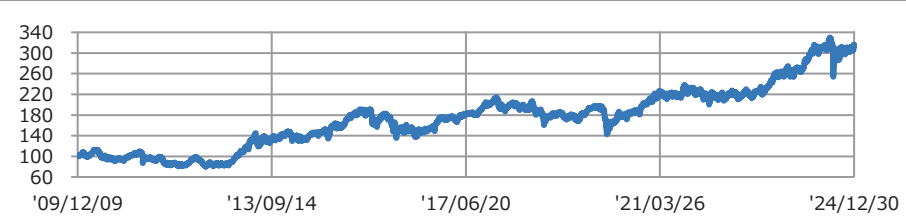
※2 特別勘定の資産運用関係費用は主たる投資対象である投資信託の信託報酬に記載しております。
このほか、信託財産留保金や信託事務の処理等に要する諸費用、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映することになります。したがって、ご契約者にはこれらの費用を間接的にご負担いただくこととなります。資産運用関係費用は運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

■ 主な投資対象とする投資信託の投資方針

国内株式インデックス・ファンドV A (適格機関投資家専用)	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目標として、運用を行うことを基本とします。インデックス・マザー・ファンド国内株式の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
インベスコ M S C I コクサイ・インデックス・ファンド I - 3 (適格機関投資家専用)	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とし、MSCIコクサイ・インデックス・マザーファンドを主要な投資対象とします。
日本債券インデックス・ファンドVA1 <適格機 関投資家限定>	日本債券インデックス・マザーファンドに投資することにより、中長期的にわが国の債券市場（NOMURA-BPI総合指数）の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用する事を基本とします。
J D F インデックス・ファンド外国債券VA (適格 機関投資家専用)	この投資信託は、先進国債券インデックス・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として、運用を行うことを基本とします。なお、有価証券等へ直接投資する場合があります。

【特別勘定名】国内株式型（1A-1）

■ ユニットプライス推移グラフ



■ ユニットプライス

2024年12月末
313.67

最高値	最低値
'24/07/11	'12/06/04
329.86	79.42

■ 騰落率

1か月前	3か月前	6か月前	1年前	設定来
3.31%	4.21%	-1.07%	16.65%	213.67%

■ 設定日

2009年12月9日

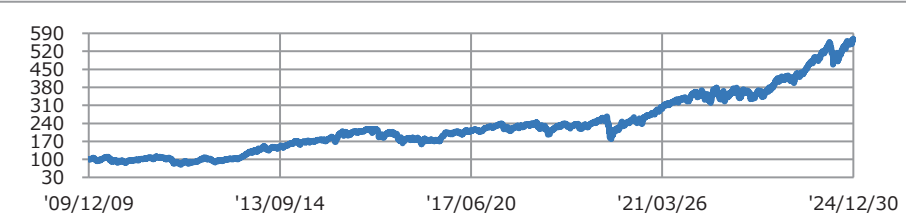
■ 資産状況

	残高(百万円)	構成比
投資信託	30	94.92%
現預金等	1	5.08%
合計	32	100.00%

※残高は単位未満を切り捨て、構成割合は小数第3位を四捨五入して表示しています。

【特別勘定名】海外株式型（1A-2）

■ ユニットプライス推移グラフ



■ ユニットプライス

2024年12月末
564.77

最高値	最低値
'24/12/27	'11/10/04
569.18	79.07

■ 騰落率

1か月前	3か月前	6か月前	1年前	設定来
3.65%	11.37%	4.27%	30.05%	464.77%

■ 設定日

2009年12月9日

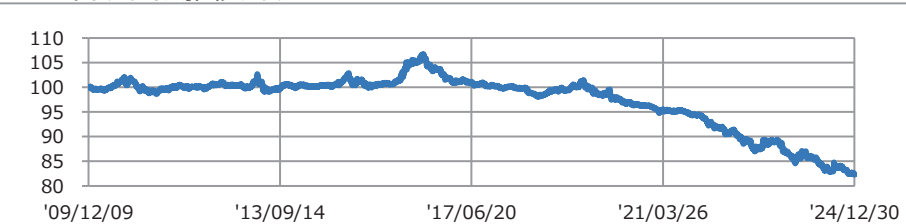
■ 資産状況

	残高(百万円)	構成比
投資信託	32	101.32%
現預金等	0	-1.32%
合計	32	100.00%

※残高は単位未満を切り捨て、構成割合は小数第3位を四捨五入して表示しています。

【特別勘定名】国内債券型（1A-3）

■ ユニットプライス推移グラフ



■ ユニットプライス

2024年12月末
82.37

最高値	最低値
'16/07/06	'24/12/29
106.75	82.32

■ 騰落率

1か月前	3か月前	6か月前	1年前	設定来
-0.28%	-1.74%	-0.97%	-4.68%	-17.62%

■ 設定日

2009年12月9日

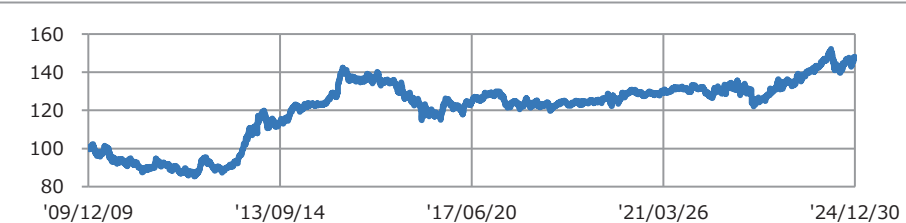
■ 資産状況

	残高(百万円)	構成比
投資信託	70	94.98%
現預金等	3	5.02%
合計	73	100.00%

※残高は単位未満を切り捨て、構成割合は小数第3位を四捨五入して表示しています。

【特別勘定名】海外債券型（1A-4）

■ ユニットプライス推移グラフ



■ ユニットプライス

2024年12月末
147.85

最高値	最低値
'24/07/11	'12/01/10
152.19	85.34

■ 騰落率

1か月前	3か月前	6か月前	1年前	設定来
2.91%	4.61%	-1.79%	7.20%	47.85%

■ 設定日

2009年12月9日

■ 資産状況

	残高(百万円)	構成比
投資信託	75	101.19%
現預金等	0	-1.19%
合計	75	100.00%

※残高は単位未満を切り捨て、構成割合は小数第3位を四捨五入して表示しています。

※ 本書面のユニットプライスの表示は、資産運用関係費用・保険関係費用（積立金比例）控除後です。
 ※ ユニットプライスは、小数第8位まで算出しておりますが、ここでは小数第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※ 騰落率は、ユニットプライスを元に「騰落率 = { (終了日の価格 - 開始日の価格) ÷ 開始日の価格 } × 100」と計算し、小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

【特別勘定名】

国内株式型（1A-1）

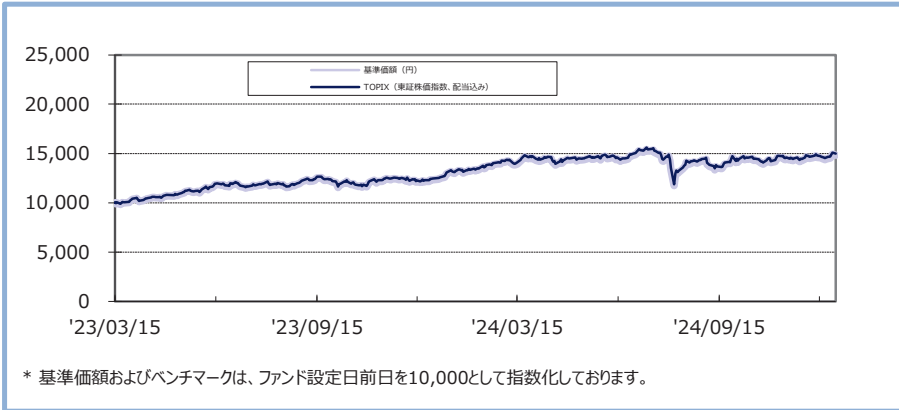
【特別勘定が投資する投資信託】

国内株式インデックス・ファンドV A（適格機関投資家専用）

【運用会社】

ブラックロック・ジャパン株式会社

■ 基準価額の推移



■ 基準価額

14,834 円

■ ファンド概要

設定日	2023/3/15
純資産総額	76.6億円

■ ベンチマーク

東証株価指数（TOPIX）

■ 運用方針

- 主としてわが国の証券取引所に上場されている株式に投資を行い、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 「インデックス・マザー・ファンド国内株式」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
- マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持する事を基本とします。

■ 騰落率（%）

	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	直近1年	設定来
ファンド	4.03%	5.40%	0.24%	20.30%	48.34%
ベンチマーク	4.02%	5.43%	0.26%	20.45%	50.00%
差	0.01%	-0.03%	-0.02%	-0.15%	-1.66%

* 基準価額は信託報酬控除後の値です。

* 基準価額およびベンチマークはファンド設定日前日を10,000として指数化しております。

* 基準価額の推移および騰落率は分配金（税引前）を再投資したと仮定して算出しております。

* TOPIX（東証株価指数）は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。

* TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

■ 組入状況

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.20%
2	ソニーグループ	電気機器	2.96%
3	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.93%
4	日立	電気機器	2.57%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.24%
6	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.94%
7	キーエンス	電気機器	1.64%
8	任天堂	その他製品	1.47%
9	伊藤忠	卸売業	1.40%
10	東京海上HD	保険業	1.39%

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	17.61%
2	銀行業	8.55%
3	輸送用機器	7.88%
4	情報・通信業	7.50%
5	卸売業	6.80%
6	機械	5.56%
7	化学	5.14%
8	サービス業	5.14%
9	小売業	4.60%
10	医薬品	4.34%

■ 運用会社のコメント

12月の国内株式市場において、TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、前月末比4.02%上昇しました。月初、バイデン政権が中国向け半導体製造装置の輸出規制について、主要同盟国に適用除外を認めため、東京エレクトロなど関連銘柄の株価が大きく上昇しました。その後は、中旬の日米金融当局のイベントを控え、方向感の乏しい相場が続きましたが、米国で12月の利下げが株価に織り込まれる展開となったことが、日本株の下支え材料となりました。18日には、米国のFOMCで0.25%の利下げが決定されましたが、2025年の利下げペースが鈍化する見通しが同時に示され、米国株が急落しました。翌19日朝の日本株も下落して始まりましたが、為替がドル高円安に振れたことから日本株には買いも入りしました。その日の日銀金融政策決定会合では、現行の金融政策の維持が決定されました。日銀の利上げに慎重なスタンスが円安を加速することとなりました。その後、市場は年末の休暇モードに入りましたが、円安を手がかりに日本株は上げ基調で12月を終えました。

□ 本資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、ブラックロック・ジャパン株式会社（以下、「弊社」という。）が当ファンドの運用状況を受益者の皆様へ情報提供を目的で作成したもので、その取得を勧誘するものではなく、また、本資料記載の個別有価証券の売買等の行為を勧誘するものではありません。

□ 本資料は、弊社が信用に足ると判断した情報・データに基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に掲載された弊社及びブラックロック・グループ（以下、「ブラックロック」という。）の意見、見解は、本資料作成日時点におけるものであり、今後、予告なく変更されることがあります。本資料に掲載された過去の実績及び今後の予測は、なら将来の成果を保証または示唆するものではありません。

□ 本資料の使用権は、弊社またはブラックロックに帰属し、全部または一部であっても、無断でこれを複製・転用することは社内用、社外用を問わず許諾されていません。

□ 本ファンドおよびマザーファンドの基準価額は組入れた株式やその他の有価証券等の値動き等により変動します。委託会社の指図による行為によりファンドに生じた損益はすべて投資者に帰属し、元本が保証されているものではありません。

□ 本投資信託は、私募投資信託です。一般投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。

【特別勘定名】

海外株式型（1A-2）

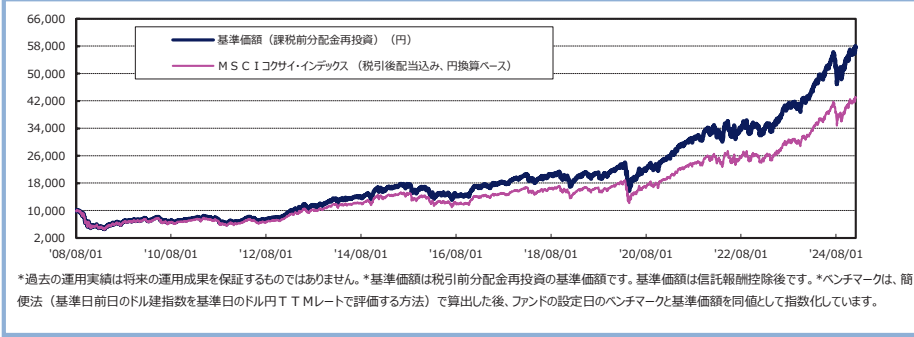
【特別勘定が投資する投資信託】

インベスコ MSCコクサイ・インデックス・ファンド I - 3

【運用会社】

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

■基準価額の推移



■基準価額

57,630円

■ファンド概要

設定日	2008/8/1
純資産総額	33(百万円)

■ベンチマーク

MSCIコクサイ・インデックス
(税引後配当込み、円換算ベース)

■運用方針

マザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。グローバルな収益機会を最大限に追求するため、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックスに連動した投資成果を目指します。

■騰落率 (%)

	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	直近1年	設定月来
ファンド	3.97%	12.46%	5.40%	34.15%	477.05%
ベンチマーク	3.98%	12.53%	5.63%	34.55%	330.32%
差	-0.01%	-0.08%	-0.22%	-0.40%	146.73%

*ファンドの騰落率は、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
*ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。
*設定来騰落率は、設定日の月末を基点として算出しています。
*当ファンドのベンチマークは設定日から2023年10月5日までは「MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース）」、2023年10月6日以降は「MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）」に変更しています。主な変更点は「配当なし指数」から「配当込み指数」への変更です。本資料のベンチマークは両指数を指数化し、結合したものを掲載しています。

■組入状況

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	APPLE	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.58%
2	NVIDIA	半導体・半導体製造装置	4.85%
3	MICROSOFT	ソフトウェア・サービス	4.39%
4	AMAZON.COM	一般消費財・サービス流通・小売り	3.05%
5	META PLATFORMS-A	メディア・娯楽	1.91%
6	TESLA	自動車・自動車部品	1.80%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.65%
8	BROADCOM	半導体・半導体製造装置	1.56%
9	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.43%
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.01%

*業種はベンチマークで採用している分類に準じています。
*比率はマザーファンドの純資産総額対比で計算しています。

組入上位5カ国構成

1	アメリカ	75.49%
2	イギリス	3.49%
3	カナダ	3.01%
4	フランス	2.59%
5	スイス	2.23%

組入上位5業種構成

1	情報技術	26.12%
2	金融	15.45%
3	一般消費財・サービス	10.43%
4	ヘルスケア	10.09%
5	資本財・サービス	9.47%

■運用会社のコメント

米国

12月の米国株式市場は下落しました。月初、11月の米雇用統計で雇用増加ペースが鈍化する動きが見られたことから利下げ期待が高まり、底堅く推移する展開となりました。月中は、11月の米小売売上高が予想を上回る結果となったことから上昇する局面もありましたが、11月の米消費者物価指数（CPI）でインフレ加速が示されたことや、FRBが追加利下げを行なったものの、今後の利下げペースの緩和が示唆されたことなどが嫌気され、株式市場は上値の重い展開となりました。月を通してみると、株式市場は下落しました。

欧州

12月の欧州主要株式市場は市場によって異なる展開となりました。大陸欧州では、月初、フランスで来期予算が成立すると期待が高まったこと、月央に欧州中央銀行（ECB）が追加利下げを行ったことなどが好感され、株式市場は堅調に推移しました。その後、トランプ米次期大統領による欧州連合（EU）に対する関税政策を巡って、軟調になる局面も見られましたが、月を通してみると株式市場は上昇しました。英国では、11月の消費者物価指数（CPI）が8カ月ぶりの高い上昇率となったこと、イングランド銀行（BOE）が政策金利を据え置いたことなどが嫌気され、株式市場は下落しました。

アジア

12月のアジア主要株式市場は市場によって異なる展開となりました。香港株式市場は、月初、中国の11月の製造業景況感指数（PMI）が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇しました。オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を据え置いたこと、米長期金利上昇の影響を受け、国債利回りが上昇したことなどが嫌気され、株式市場は下落しました。日本では、月初、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が日本株の組入比率を引き上げるとの思惑が強まったこと、その後、日銀が追加利上げを見送り、円安がさらに進行したことなどを背景に、株式市場は上昇しました。

本書はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社またはインベスコのグループ会社が行う投資について適格機関投資家を限定とした情報提供資料および販売用資料です。本書は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本書で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。ポートフォリオ特性値、組入れ銘柄などは、あくまで過去の一時点におけるデータに過ぎず、将来のポートフォリオが同様の傾向、組入れを継続する保証はございません。
本書について事前の許可なく複製、引用、転載、転送を行うことを禁じます。

【特別勘定名】

国内債券型（1A-3）

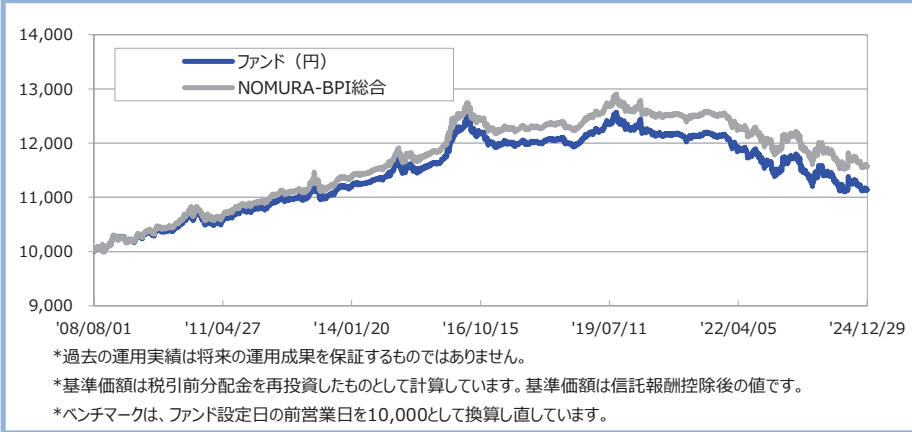
【特別勘定が投資する投資信託】

日本債券インデックス・ファンドV A1 <適格機関投資家限定>

【運用会社】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

■ 基準価額の推移



■ 基準価額

11,136円

* 基準価額は信託報酬控除後です。

■ ファンド概要

設定日	2008/8/1
純資産総額	0.75億円

■ ベンチマーク

NOMURA-BPI総合

■ 運用方針

・Nomura-BPI総合に連動する投資成果を目指します。
 ・わが国の（円建て）公社債等を主要投資対象とする、「日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券を主な投資対象とします。
 ・マザーファンドの債券実質組入れ比率は原則として高位を保ちます。

■ 騰落率（%）

	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	直近1年	設定来
ファンド	-0.13%	-1.36%	-0.09%	-3.14%	11.36%
ベンチマーク	-0.11%	-1.31%	0.03%	-2.92%	15.68%
差	-0.03%	-0.06%	-0.12%	-0.22%	-4.32%

* ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。信託報酬控除後のリターンです。

* 設定来とは、設定日を起点として計算した騰落率です。

■ 組入状況

組入上位10銘柄

	銘柄	クーポン	償還日	比率
1	第361回利付国債（10年）	0.10%	2030/12/20	1.99%
2	第1回クワイエット・トラッキング利付国債（10年）	0.70%	2033/12/20	1.72%
3	第363回利付国債（10年）	0.10%	2031/6/20	1.40%
4	第151回利付国債（5年）	0.01%	2027/3/20	1.31%
5	第346回利付国債（10年）	0.10%	2027/3/20	1.17%
6	第347回利付国債（10年）	0.10%	2027/6/20	1.09%
7	第344回利付国債（10年）	0.10%	2026/9/20	1.02%
8	第360回利付国債（10年）	0.10%	2030/9/20	0.99%
9	第168回利付国債（5年）	0.60%	2029/3/20	0.88%
10	第364回利付国債（10年）	0.10%	2031/9/20	0.87%

* 「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。

債券種別資産構成比率

債券種別	比率
国債	82.8%
地方債	5.9%
政府保証債	1.4%
金融債	0.3%
事業債	6.9%
円建外債	0.9%
MBS債	1.8%
コール・その他	0.0%
合計	100.0%

* 資産担保証券（ABS）は事業債に含まれています。

格付け

格付け	比率
AAA	2.1%
AA	93.1%
A	4.8%
BBB	0.0%
BB 以下	0.0%
利回り・残存年限	
平均複利利回り	1.12%
平均クーポン	1.01%
平均残存期間	10.51
修正デュレーション	8.68

■ 運用会社のコメント

12月の国内債券市場は、日銀が追加利上げを見送り、早期利上げに慎重な姿勢を示したことが相場を支えましたが、米利下げペース鈍化懸念を背景とした米長期金利の上昇や円安進行が日銀の早期利上げを後押しするとの見方が金利の上昇圧力となる中、債券が売られました。日本10年国債利回りは前月末から0.05%上昇の1.10%となりました。

・当ファンドは値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元金が保証されているものではありません。
 ・本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。また、将来予告なしに変更する場合がございます。
 ・過去の実績に関する数値・データ等は将来の結果をお約束するものではありません。また、市場概況等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

【特別勘定名】

海外債券型（1A-4）

【特別勘定が投資する投資信託】

J D F インデックス・ファンド外国債券VA（適格機関投資家専用）

【運用会社】

ブラックロック・ジャパン株式会社

■ 基準価額の推移



■ 基準価額

18,002 円

■ ファンド概要

設定日	2007/3/30
純資産総額	26.9億円

■ ベンチマーク

F T S E 世界国債インデックス
(除く日本、国内投信用円ベース)

■ 運用方針

- 先進国債券インデックス・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除く先進国の国債等を主要投資対象とし、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）に連動する運用成果を目指します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

* 基準価額は信託報酬控除後の値です。

* 基準価額およびベンチマークは、ファンド設定日前日を10,000として指数化しております。

* 基準価額の推移および騰落率は分配金(税引前)を再投資したと仮定して算出しております。

* ベンチマークはF T S E 世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）です。基準価額算出基準を考慮し、営業日前日の各外貨建て資産を営業日当日の各通貨TTMLレート（対顧客電信売買相場仲値）で評価した値を用いて算出しています。

* F T S E 世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ 騰落率（%）

	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	直近1年	設定来
ファンド	3.14%	5.26%	-1.07%	9.49%	80.02%
ベンチマーク	3.11%	5.23%	-0.99%	9.59%	85.77%

■ 組入状況

国別組み入れ比率

	銘柄	比率
1	米国	46.8%
2	中国	11.4%
3	フランス	7.2%
4	イタリア	6.8%
5	ドイツ	5.6%
6	その他	21.3%
7	キャッシュ等	0.9%

通貨別組み入れ比率

通貨	比率
米国・ドル	47.2%
ユーロ	29.8%
中国・人民元	11.3%
英国・ポンド	5.2%
カナダ・ドル	1.9%
その他	4.6%

組入資産別構成

資産	比率
債券	99.1%
キャッシュ等	0.9%

平均残存年数・修正デュレーション（年）

平均残存年数	8.46
修正デュレーション	6.37

* 国別組み入れ比率、通貨別組み入れ比率、組入資産別構成はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

* 平均残存年数・修正デュレーション（年）はマザーファンドの数値です。

■ 運用会社のコメント

12月の米国債券市場は、月初は、2日にウォラーFRB理事が利下げ方向を示唆したことや、4日のADP雇用者数やISM非製造業景況指数の下振れ、更に6日の雇用統計で労働参加率の低下・失業率の上昇を受け、利下げ観測が高まり米金利は低下しました。11日発表の米CPIは予想通り前月上昇し、カナダ銀行（BOC、中央銀行）、ECBと利下げが続く中、米PPIの上振れ等を受け、米金利は上昇を続け米10年金利は4.40%を上回りました。19日の第3四半期GDPの大幅な上方修正や、コアPCEの上昇等も米金利上昇を支えました。コンファレンスボード消費者信頼感指数や、フィラデルフィア連銀非製造業指数の下振れ等が発表されたものの、米金利は上昇を続け、26日の新規失業保険申請件数低下を受け米10年金利は4.64%に到達しました。12月末の米10年債利回りは、4.57%（11月末より0.40%上昇）、2年債利回りは4.24%（11月末より0.08%上昇）で終えました。欧州債券市場は、2日にバルニエ首相が予算案の強行採択を試みましたが、仏下院は内閣不信任案を可決し、4日に総辞職となりました。6日にユーロ圏第3四半期GDP確報値は上方修正となった一方、9日のユーロ圏センチックス投資家センチメントは低下する等、欧州経済指標がまちまちの結果となる中、中国共産党が適度に緩和的な金融政策の導入との発表を受け、独金利は低下しました。12日にはスイス国立銀行（SNB、中央銀行）の利下げ、そしてECBは25bpsの利下げを行い、ラガルドECB総裁は、欧州の経済成長が下振れ方向であることや、貿易摩擦拡大への懸念等を示唆しました。この弱気な発言を受け欧州金利は一旦低下しましたが、米金利の上昇とともに欧州金利も上昇しました。12月末の独10年国債利回りは2.37%（11月末より0.28%上昇）、2年債利回りは、2.08%（11月末より0.13%上昇）で終えました。

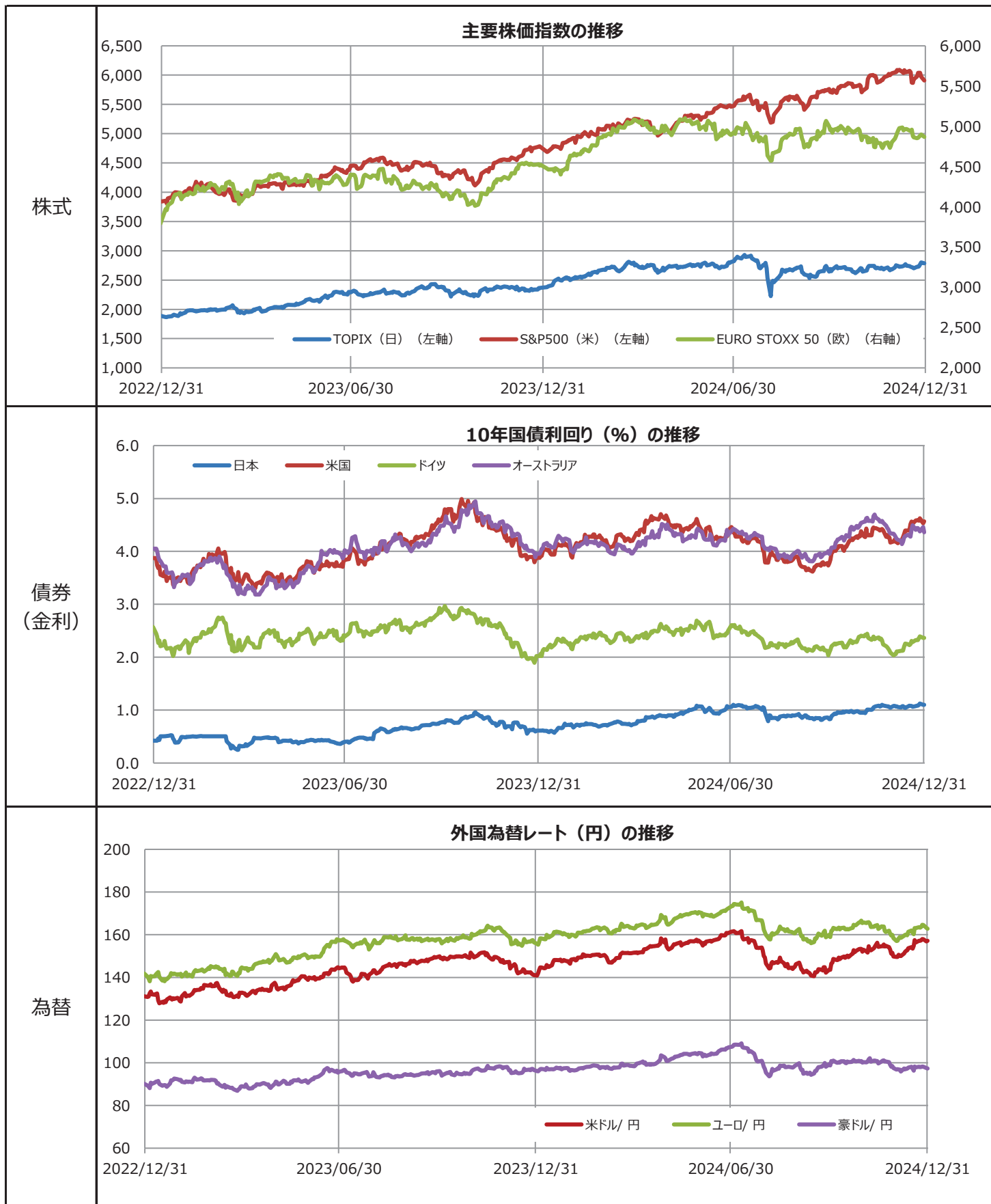
□ 本資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、ブラックロック・ジャパン株式会社（以下、「弊社」という。）が当ファンドの運用状況を受託者の皆様へ情報提供する目的で作成したもので、その取得を勧誘するものではありません。また、本資料記載の個別有価証券の売買等の行為を勧誘するものではありません。

□ 本資料は、弊社が信用に足ると判断した情報・データに基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に掲載された弊社及びブラックロック・グループ（以下、「ブラックロック」という。）の意見、見解は、本資料作成日時点におけるものであり、今後、予告なく変更されることがあります。本資料に掲載された過去の実績及び今後の予測は、なんら将来の成果を保証または示唆するものではありません。

□ 本資料の使用権は、弊社またはブラックロックに帰属し、全部または一部であっても、無断でこれを複製・転用することは社内用、社外用を問わず許諾されていません。

□ 本ファンドおよびマザーファンドの基準価額は組入れた株式やその他の有価証券等の値動き等により変動します。委託会社の指図による行為によりファンドに生じた損益はすべて投資者に帰属し、元本が保証されているものではありません。

□ 本投資信託は、私募投資信託です。一般投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。



※当ページに記載している各指数などのグラフについては、Bloombergのデータに基づき当社が作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中のデータは過去の実績であり、将来の市場動向または運用成果等を予測または保証するものではありません。

ご留意いただきたい事項

■ 投資リスクについて

当商品は、投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資され運用実績に基づき、積立金額、将来の年金額、死亡給付金額および解約返戻金等が変動します。資産運用の成果はご契約者に帰属しますが、一方で株価や債券価格の下落・為替の変動等による投資リスク（価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等）を負うこととなりますので、積立金額、将来の年金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る可能性があります。よって、資産運用の成果とリスクがともにご契約者および受取人に帰属することとなります。

■ 諸費用について

当商品にかかる諸費用は下記のとおりです。なお、下記内容は将来変更される可能性があります。ご契約時にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
契約初期費用	ご契約の締結等にかかる費用です。	一時払保険料に対して5.0%	特別勘定への繰入れ前に、一時払保険料から差し引きます。

据置期間中にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
保険関係費用	ご契約の締結・維持等に必要費用、年金原資および死亡給付金を最低保証するための費用です。	据置期間10年型	
		保険関係費用（積立金比例） 積立金額に対して年率1.75%	積立金額に対して左記の年率の1/365日を乗じた額を毎日の積立金から差し引きます。
		保険関係費用（基本給付金額比例） 基本給付金額に対して年率1.20%	基本給付金額に対して左記の年率の1/12か月を乗じた額を契約日の月単位の応当日の前日の積立金から差し引きます。
		据置期間15年型	
		保険関係費用（積立金比例） 積立金額に対して年率1.75%	積立金額に対して左記の年率の1/365日を乗じた額を毎日の積立金から差し引きます。
		保険関係費用（基本給付金額比例） 基本給付金額に対して年率1.00%	基本給付金額に対して左記の年率の1/12か月を乗じた額を契約日の月単位の応当日の前日の積立金から差し引きます。
資産運用関係費用※ （投資信託の信託報酬）	特別勘定の運用に関わる費用で、特別勘定で主に利用する投資信託の信託報酬等が含まれます。	各特別勘定において主に利用する投資信託により異なりますので、詳細は、P1「特別勘定の種類」をご参照ください。	各特別勘定において主に利用する投資信託の純資産総額に、特別勘定ごとに設定された資産運用関係費用の年率を日割り毎日差し引きます。

※：特別勘定の資産運用関係費用は主たる投資対象である投資信託の信託報酬を記載しております。このほか、信託財産留保金や信託事務の処理等に要する諸費用、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映することとなります。したがって、ご契約者にはこれらの費用を間接的にご負担いただくこととなります。資産運用関係費用は運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

年金支払期間中にご負担いただく費用（一時払定額年金への移行による年金支払を行う場合および遺族年金支払特約による年金支払を行う場合を含む）

項目	費用	時期
年金管理費用	支払年金額に対して、年金の受取通貨が円の場合は0.25%、米ドルまたは豪ドルの場合は0.50%（2024年4月現在） （商品によって、選択できる通貨は異なります。）	年金支払開始日以後、年金支払日に保険料積立金から差し引きます。

ご注意：年金管理費用は、年金支払開始日（一時払定額年金への移行による年金支払の場合は移行日、遺族年金支払特約による年金支払の場合は年金基金設定日）に定める率を適用するため、将来変更する可能性があります。

■ 其他のご留意事項

- * 変額個人年金保険（年金原資保証型）「ヴィクトリーラン」は、当社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金とは異なり元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- * このレポートは特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- * ご検討にあたっては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）兼商品パンフレット」を必ずお読みいただき、内容を十分にご理解ください。ご契約に際しては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）兼商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」を必ずご確認ください。
- * この保険は、変額保険販売資格をもった担当者がお取り扱いします。

<募集代理店>

<引受保険会社>

ソニー生命保険株式会社

〒100-8179 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

ホームページ www.sonymlife.co.jp/

担当者の身分・権限等についてのお問い合わせは下記のフリーダイヤルをご利用ください。

<カスタマーセンター> ☎0120-955-900

個人情報の保護に関する法律の定めに基づき、契約内容に関するお問い合わせは保険契約者ご本人様からお願いしております。なお、お問い合わせの際は、保険証券などの「証券番号」が分かるものをご用意ください。

ZARV2501